

# 令和6年度 教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査について（概要）



文部科学省

- 全国の教育委員会等を対象に、令和6年8月の中央教育審議会答申を踏まえ、教師の在校等時間の状況や、「学校・教師が担う業務に係る3分類」の取組状況を含む、教育委員会における学校の働き方改革の進捗状況等を調査。
- 文部科学省においては、引き続き、学校の働き方改革のための取組や学校の指導・運営体制の充実等について総合的かつ着実に取り組むとともに、教育委員会ごとの取組状況の「見える化」及びそれを通じたPDCAサイクルの着実な実施を促し、教師を取り巻く環境整備を推進。

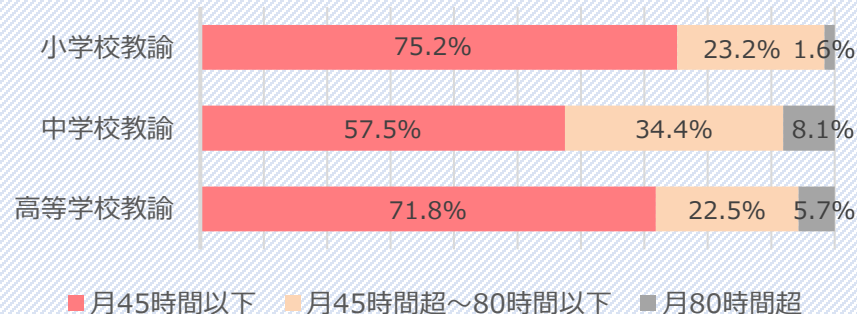
## 教諭（主幹教諭・指導教諭含む）の時間外在校等時間の分布（令和5年度）

「**月45時間以下**」の割合が、  
**小学校で75%、中学校で58%、高等学校で72%。**

一方、「月80時間」を超えている教諭も存在し、  
**中学校では「月45時間」を超える教諭が4割以上。**

※ それぞれの学校種について、所管する全ての学校で在校等時間を客観的な方法で把握し、職種別のデータを提供可能であった教育委員会（全体の約90%）を対象に集計。

＜時間外在校等時間の割合（令和5年4月～令和6年3月）＞



## 中教審答申事項等に係る取組状況（令和6年9月1日時点）

○ 令和5年8月の中教審緊急提言等での指摘事項など、**全ての項目で実施率が上昇。**

- ・「授業時数の見直し」(R5: 56.9% → R6: 82.2%)
- ・「学校行事の精選・重点化」(R5: 80.1% → R6: 85.7%)
- ・「調査数の把握」(R5: 38.1% → R6: 45.7%)

○ 他方、学校の**在校等時間**及び**その縮減に向けた取組状況の公表**や、**業務改善に向けたPDCAサイクルの構築**については、都道府県・政令市と市町村の**実施率に差がみられる。**

- ・「在校等時間の公表」  
都道府県：85.1%、政令市：85.0%、市町村：23.2%
- ・「在校等時間の縮減に向けた取組状況の公表」  
都道府県：87.2%、政令市：90.0%、市町村：24.4%
- ・「業務改善に向けたPDCAサイクルの構築」  
都道府県：91.4%、政令市：100%、市町村：49.5%

## 「3分類」に係る取組状況（令和6年9月1日時点）

○ 「学校・教師が担う業務に係る3分類」に係る取組の**全ての項目で実施率が上昇。**

○ 特に、「**授業準備**」「**学習評価や成績処理**」への**支援スタッフの参画**については、都道府県・政令市・市町村のいずれにおいても**実施が拡大。**

- ・「**授業準備への支援スタッフの参画**」  
都道府県 R5:78.7% → R6:85.1%  
政令市 R5:100% → R6:100%  
市町村 R5:74.5% → R6:79.7%
- ・「**学習評価・成績処理への支援スタッフの参画**」  
都道府県 R5:46.8% → R6:57.4%  
政令市 R5:80.0% → R6:85.0%  
市町村 R5:41.8% → R6:48.6%

基本的に学校以外が担うべき業務	学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務	教師の業務だが、負担軽減が可能な業務
①昼下校に関する対応	⑤調査・統計等への回答等 (事務職員等)	⑨給食時の対応 (学級担任と栄養教諭等との連携等)
②放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導された時の対応	⑥児童生徒の休み時間における対応 (輪番、地域ボランティア等)	⑩授業準備 (補助的業務へのサポートの参画等)
③学校徴収金の徴収・管理	⑦校内清掃 (輪番、地域ボランティア等)	⑪学習評価や成績処理 (補助的業務へのサポートスタッフの参画等)
④地域ボランティアとの連絡調整	⑧活動(部活動指導員等)	⑫学校行事の準備・運営 (事務職員等との連携、一部外部委託等)
		⑬進路指導 (事務職員や外部人材との連携・協力等)
		⑭支援が必要な児童生徒・家庭への対応 (専門スタッフの連携・協力等)

○ 一方、市町村の実施率が政令市と比べて大きく下がる項目もあり、**取組の加速が必要。**